

様式1【公表】

「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」
平成28年度事後評価資料（実施報告書）

整理番号	J 2 5 0 3		関連研究分野 (分科細目コード)	地域研究 (2701)
補助事業名 (採択年度)	朝鮮半島と日本を越境する植民地主義および冷戦の文化（平成25年度）			
代表研究機関名	同志社大学			
代表研究機関以外の協力機関	なし			
主担当研究者氏名	太田 修			
補助金支出額	(平成25年度) 7,765,982 円	(平成26年度) 16,790,000 円	(平成27年度) 16,016,579 円	(合計) 40,572,561 円
(公募応募当初の「事業計画調書」に記載の) 若手研究者の 派遣計画	(平成25年度) 1 人	(平成26年度) 2 人 (1 人)	(平成27年度) 2 人 (1 人)	(合計) 3 人
若手研究者の 派遣実績	(平成25年度) 1 人	(平成26年度) 2 人 (1 人)	(平成27年度) 2 人 (1 人)	(合計) 3 人

(参考)

派遣期間が300日未満となり、最終的に若手派遣研究者派遣実績のカウントから除外された者（外数）	(平成25年度) 人	(平成26年度) 人 (人)	(平成27年度) 人 (人)	(合計) 人
---	---------------	-----------------------	-----------------------	-----------

様式1【公表】

1. 若手研究者の人材育成についての成果の達成状況

(1) 事業計画調書に記載した期待される成果の概要

(事業計画調書(10-1)に記載した若手研究者の人材育成にかかる期待される成果の概要)

本事業はⅠ「個人の伝統と近代」とⅡ「冷戦研究の最前線」という2つのプロジェクトを有機的に組み合わせて進行するものである。このうち、Ⅰ「個人の伝統と近代」は、日記を中心とする個人記録(ego-documents)に注目した実証的な近現代史研究として、日韓にまたがるものとしては先駆的な共同研究となる。そうしたインパクトをもつ共同研究に参加することは、若手研究者にとって今後韓国で活躍していくための得がたい好機となる。Ⅱ「冷戦研究の最前線」においても、一線の研究をおこなう研究者と肩を並べて研究発表することで、同様に次世代を担う若手研究者として知られる好機となる。

また研究能力という点でも、日韓両言語および英語で研究成果を公表し、日韓双方で、そして世界各地で研究を展開する人材として活躍することが期待される。今後活躍する研究人材として重要な要素の一つは、国際的な学術会議を企画し、実際に運営するオーガナイズ能力をもつことである。その点において、本プログラムによって企画段階から関与し、出版にいたるまでのプロセスに参加した若手研究者は、派遣終了後もそうしたオーガナイズ能力を発揮して、国際的な研究を推進していくことが期待される。

(2) 上述の期待される成果の達成状況の自己評価とその理由

【自己評価】

- 期待を上回る成果を得た
- 十分に達成された
- おおむね達成された
- ある程度達成された
- ほとんど達成されなかった

【理由】

< 研究内容面 >

- まずⅠ「個人の伝統と近代」については、派遣若手研究者が高麗大学校で開催された定例研究会やシンポジウムなどに参加し、最新の研究動向を知るとともに、資料の扱い方などについて学んだ。特に書籍刊行やシンポジウムやワークショップの開催にあたっては翻訳者として参画し、オーガナイズ能力を醸成することができた。
- 3名の派遣若手研究者のうち、事業期間中に、本事業におけるテーマに完全に特化した研究報告や論文執筆に至った者はいなかったものの、一個人の残した記録に焦点を絞りながらも地域・時代・分野を横断する研究に深く接した若手研究者は、この経験を契機に、新たな視点や手法を自らの研究に採り入れるようになった。例えば、1研究者は植民地朝鮮に育った日本人作家が戦後に獄中で記した記録を研究に採り入れ、1研究者は植民地期朝鮮の離婚訴訟の個別記録を読み解き、1研究者は関東大震災が諸個人にどのような影響を与えたかについて回想録等の個人記録を活用した研究を行うようになった。このように、本事業において、当該分野における著名な研究者や他の若手研究者と交わることを通じ、研究者として能力を深化させることができた。

○次にⅡ「冷戦研究の最前線」においては、事業期間中に4回の相互訪問国際学術ワークショップを開催し、合計11人が報告した。派遣若手研究者3名のうち1名は、このワークショップの報告者として参加した。一線の研究者とともに「最前線」に並んで報告した。また、他の2名もワークショップやシンポジウムへの参加や、その企画・準備に関わるなかで、冷戦研究の最新の研究動向に接することができた。本事業への参画を契機に、若手研究者の時点で、研究の最前線を自らの経験とできたことは、今後の研究者としての道を歩むための大きな第一歩となった。

<人的ネットワークおよび研究能力面>

○いずれの派遣若手研究者も、韓国への派遣期間において、さまざまな場（学会、研究会、授業、自主的な勉強会）に積極的に参加し、その結果としてシニア研究者や若手研究者の人的ネットワークが拡大した。これは今後の国際的な共同研究活動を推進していくための極めて大きな社会関係資本となっている。

○約1～2年にわたる韓国での滞在経験により、いずれの若手研究者も、学術的な面でのコリア語能力が進展した。特に各種ペーパーの執筆、学術会議への参加、授業へのオブザーバー参加、多様な内容の専門的論文の翻訳などを契機として、語学能力の向を図れた。これらの能力の進展は、派遣中や派遣後に依頼した翻訳や通訳、アカデミックな場での参加によって、顕著に検証されている。学術的な語学能力の向上は、国際共同研究の推進のために必須の能力であり、本事業への参画を通じてこれらの能力を確かなものへと昇華できたことは大きな成果である。なお、英語での学会報告については、1名が本事業の一環として参加経験を積むことができた。

○若手研究者は本事業を通じて各種の国際的なシンポジウム、ワークショップ、研究会等の準備、論文集の準備などに主体的に関わったことで、今後自らが国際共同研究をオーガナイズする際の重要な糧となる経験を積むことができた。

<派遣終了後の「頭脳循環」の検証>

○以上のことは、派遣終了後の活躍によって検証されている。2013～14年度に派遣した若手研究者(博士課程)の場合、2015年度の本事業遂行において欠かせない役割（シンポジウムやワークショップの企画運営、翻訳など）を果たすことになり、また、事業終了後の2016年度夏に開催した国際シンポジウムの運営においてもオーガナイザーの一人として中核的な役割を果たしている。これらの学術的な諸経験は、現在執筆中の博士学位論文にも活かされることになる。

○2015年度末に派遣が終了した2名の若手研究者についても既に活躍の様子が見られる。2014～15年度に派遣した若手研究者は、滞在期間中に研究リソースをフル活用して博士学位論文の提出と合格に至り、2016年4月から独立行政法人日本学術振興会の特別研究員(SPD)に採用されるなど、高い評価を受けている。2015年度に派遣した若手研究者も、2016年4月から他大学で専任研究員（有給）として採用されている。

○本事業に参画した若手研究者は、本学以外においても評価され、順調に研究者の道を歩んでいる。こうした研究者としての評価に加え、本事業で得た学術的経験を以って、今後の国際共同研究の推進を担う研究者として大いに期待できる。

2. 国際共同研究課題の到達目標及び期待される成果の達成状況

(1) 事業計画調書に記載した国際共同研究課題の到達目標及び期待される成果の概要

(事業計画調書(4-1)に記載した国際共同研究課題の到達目標及び事業計画調書(10-2)に記載した国際共同研究において期待される成果概要)

○到達目標

本共同研究全体は4年計画で進めるものであるが、本海外派遣プログラムの事業実施期間(2013年10月～2016年3月)において下記を進めることにより、専門分化が進んだ朝鮮半島の歴史的研究のあり方に一石を投じ、東アジアの未来にとって重要な知的ネットワーク形成の一助となることを目指す。

(1)学術論文・学術書：Ⅰ「個人の伝統と近代」については研究成果を日本で学術書として刊行するほか、事業期間中に2回の国際学術会議を開催する。国際学術会議の報告文の一部を査読付の学術雑誌(日本、韓国または英語圏)で公表するほか、計画中の3冊の学術書のうち、事業期間中には1冊を韓国および日本で刊行する。Ⅱ「冷戦研究の最前線」については、同様に学術雑誌に投稿したうえで、事業期間中には学術書の刊行のための編集作業をおこない、2016年度中の刊行を目指す。

(2)ウェブ・パブリッシング：研究過程で得られた資料のうち、公開する価値があると判断されたもので、著作権法上の処理が可能であるものについては、解題をつけてウェブページ上で公表する。

○期待される成果

19世紀以来、人文社会科学は国民国家を基本単位とした研究を構築してきたが、20世紀の日本と朝鮮半島の人々は、植民地支配と冷戦という力が作用するなかで、国境によって諸事象を切り取ってしまっただけでは見えなくなってしまうような歴史的経験をしてきた。そうした経験を、具体的な資料・方法・視点等の共有にもとづいて展開する国際共同研究は決して多くない。本研究は、具体的な個人の越境的経験(Ⅰ)、植民地主義および冷戦という越境的な経験(Ⅱ)の究明に取り組むものであり、学術的なインパクトが期待される。

朝鮮半島に関する歴史的研究は近年、韓国でも日本でも専門分化が進み、時代別・分野別・地域別の研究者の棲み分けが進行している。しかしながら20世紀の経験は蝸壺型の研究では十分に解明できない。そうした点で、グローバルな視野をもち、時代・分野・地域を横断した共同研究を実施する本プロジェクトは、そうした研究状況に一石を投じることになる。

日韓をはじめとする東アジアにおける歴史認識をめぐる葛藤の解決が深刻な現代的課題となっているが、その際に議論の中心となっているのが20世紀の歴史である。それに対して日韓の研究者が共同で信頼関係を構築しながら取り組むことは、東アジアの未来にとっても重要な知的ネットワーク形成の一助になると考える。

(2) 上述の目標等に対する達成状況の自己評価とその理由

【自己評価】

- 期待を上回る成果を得た
- 十分に達成された
- おおむね達成された
- ある程度達成された
- ほとんど達成されなかった

【理由】

- まず、到達目標に関していえば、事業期間中に、本事業の成果として日本で2冊（『日記が語る近代』『北に渡った言語学者・金壽卿の再照明』）、韓国で1冊（『植民地という問い』）の学術書（論文集）を発刊することができた。このうち、日本での書籍は、コリア研究センターの学術叢書として刊行したものであり、この叢書を立ち上げることができたのは本事業の成果である。また、本事業によって得られた成果をさらに発展させるべく、現在、2冊（日記研究の2冊目、冷戦研究の論文集）の企画を進めており、現在、学術雑誌での論文掲載などを進めている（英語での論文は1本掲載が決まっている）。学術書の発行は2017年度以降の発行となる見込みである。
- 次に、ウェブ・パブリッシングについては、まず事業期間中に共通プラットフォームとしてウェブサイト(<http://do-cks.net/>)を立ち上げ公開した。また関連資料公開の基礎作業として資料（主として1940～60年代の北朝鮮に関連した一次資料）の電子化作業をおこなった。これら資料は、当該研究分野において国際的にも貴重な資料であり、事業期間中には著作権処理や公開データベースの構築にまではいたらなかったが、国際的な共同研究においても活用できるよう、2017年度中の公開を目指している。
- 事業期間中、3度の大きな国際学術シンポジウム（一般公開）を同志社大学で開催したが（2014年度に「北朝鮮研究の新たな視座」、2015年度に「解放／敗戦後70年の朝鮮半島と日本」「日記からみた東アジアの脱植民地化と冷戦」）、いずれも100～200名規模の参加があった。毎回とった参加者アンケートをみると、どのシンポジウムでも内容の新鮮さと豊富さについて高い評価を得ており、学術コミュニティのみならず一般社会にも大きなインパクトを与えたと考えられる。
- 最後に、学術書の編集や学術イベントの企画に際しては、3つの越境性、すなわち日本・朝鮮半島さらにはグローバルにまたがる地域的越境性、植民地主義と冷戦をキーワードとする20世紀の時代的越境性、さらに歴史学・文化人類学・社会学・文学研究・思想史・メディア研究等にまたがる分野的越境性について実現できるように工夫し、その構成・内容において実現できたと考える。アカデミックな評価については、日本でも韓国でも論文集の書評が出されることはほとんどなく、したがってこれらの成果がもつ学術的なインパクトを目に見えるかたちで把握することは困難であり、アカデミックな評価が定まるにはあと数年かかると考えられる。
- 以上の共同研究は、信頼関係にもとづくマルチリンガルでトランスナショナルな研究者ネットワークを構築した結果として実現できた。実際、「3」で述べるように、本事業過程で構築されたアカデミック・ネットワークを起点として、新たな国際共同研究も生まれており、本事業が重要な起爆剤になり、知的ネットワークの拡大の好循環に至らせることができたといえる。

3. 今後の展望について

これまでの実施状況を踏まえて、事業実施期間終了後の展望について記入して下さい。

- ① 自己資金、若しくは他の競争的資金等による海外派遣の機会を含む若手研究者の研鑽・育成の事業の継続（又はその見込み）状況

○二国間交流事業による衣食住文化研究プロジェクト

本事業のうちⅠ「個人の伝統と近代」プロジェクトは、日記のような個人記録を中心とした国際共同研究であった。同志社大学の 코리아研究センター、高麗大学校民族文化研究院では、そこからの展開として「衣食住文化からみた解放前後の日韓関係」という主題を設定した。このプロジェクトは、植民地期から冷戦期の時期における民衆の日常を扱うという意味において「個人の伝統と近代」の延長線上にあるとともに、生存に深く関わるマテリアルに重心を置くという点では新たな展開でもある。これを日韓の二国間交流事業として申請（日本 JSPS、韓国 NRF）し、2016～2017年度の2年にわたって採択された。二国間交流事業も、本事業と同様に、国際共同研究のなかでの若手研究者の育成を重視しており、その意味でも本事業の継続として位置づけることができる。

○京都 코리아学コンソーシアムを通じた若手研究者育成事業の継続

同志社大学・立命館大学・京都大学・佛教大学の 코리아学組織の連携ネットワークである「京都 코리아学コンソーシアム」では、若手研究者を共同で育成するための事業をおこなっている。学期中には毎月、研究例会（年8回）を実施しており、若手研究者の報告と研究交流の場として活用している。また、事業期間中にも実施していた次世代研究者フォーラムを、2016年度にも共同で自己資金を以って継続実施した。2014・15年度と同様に、初日に国際シンポジウムを開催し、2-3日目は若手研究者の報告会を実施した。今後も、競争的資金（韓国のプログラムを想定）を獲得し、事業を維持・拡大していくことで、本事業を契機とした国際共同研究の発展を押し進める予定である。

- ② 本事業の相手側を含む海外の研究機関との研究ネットワークの継続・拡大（又はその見込み・将来構想）状況（組織において本事業で支援した若手研究者に期待する役割も含めて）

○テュービンゲン大学-同志社大学-高麗大学校の教育研究ネットワーク(TuDoKu)

本学 코리아研究センターと高麗大学校民族文化研究院が共同研究をはじめた2012年頃、ドイツのテュービンゲン大学が高麗大学校の同研究院に教育研究拠点を設置した。テュービンゲン大学は、本学と長きにわたる教育研究交流をおこなってきたこと、同大学の 코리아学の中心人物の専門領域が日常史研究であることもあり、本事業を実施している過程で三角交流のプラン（略称「TuDoKu」）の策定に繋げ、研究ネットワークの拡大を図っている。具体的には、2015年6月にテュービンゲン大で予備的な学術会議が開催されており、2016年10月には高麗大学校で、翌2017年に同志社大学で学術会議を開催する予定である。これについては、当該プランを強力に推進するためにも、ドイツの財団に研究・教育に関する三角交流プランに対する助成金を申請中である。このように、本事業を契機に、二国間の共同研究から三カ国間の研究教育交流へとネットワークの規模を発展させつつある。

○全北大学の個人記録研究チームとの共同研究

I「個人の伝統と近代」プロジェクトの一環として2016年3月に開催したシンポジウム「日記からみた東アジアの脱植民地化と冷戦」には、高麗大学の研究チームと研究交流のあった全北大学の研究チーム「SSK個人記録と圧縮近代研究団」（SSKは韓国における社会科学系の大型の競争的資金であり、研究団はその事業団）からも2名の研究者を招待した。全北大学の研究チームは、韓国各地の近現代日記資料を数多く収集して精力的に翻刻作業を進めるなど、韓国における日記研究の拠点の一つである。このシンポジウムが契機となり、現在、交流協定の締結準備と合わせて、新たな枠組による国際共同研究の企画が進んでおり、韓国の財団への申請準備を進めている。

○AAS-in-ASIA開催における連携

Association for Asian Studies(AAS)は北米に拠点を置く世界最大のアジア研究学会であり、毎年3-4月に北米で年次大会を開催しているが、2014年よりそれとは別に毎年6-7月にアジアでも研究大会AAS-in-ASIAを開催することになった。第3回(2016年)は同志社大学、第4回(2017年)は高麗大学が主催校となった。特に同志社大学ではコア研究センターが中核的な役割を担い、高麗大学では民族文化研究院がその運営を全面的に担うことになった。AAS-in-ASIAの開催にあたっては、AAS本部の関与が間接的なものとどまるため、主催校間の緊密な情報交換と連携が不可欠であるが、本事業によって深められた日韓の両機関の連携を以って、AAS-in-ASIAにおいて前例のない緊密さで円滑に引き継ぎ等を進めている。このように本事業を通じて得られたアカデミック・ネットワークを、グローバルなアジア研究の発展に繋げ、研究ネットワークの拡大を事業終了後も継続して努めている。

③ 本事業で支援した若手研究者の研究人材としての将来性について

○事業期間中に韓国に派遣した若手研究者は、歴史学分野の研究者2名と文学分野の研究者1名の合計3名となった。派遣前から本事業および本学コア研究センターの事業に関与し、3名とも堅実に研究事業に参加した。派遣期間中は、3名とも積極的に共同研究に参加するとともに、それぞれの研究課題を深め、韓国での研究交流を進めた。その取り組みの姿勢はいずれも真摯なものであり、機会を与えられた若手研究者として、その環境を最大限に活用しようとしていた。派遣後、京都に戻ってきた2名は、コア研究センターおよび京都コア学コンソーシアムの事業に積極的に参加しながら、研究成果を積極的に公開、還元している。1名は派遣期間中に博士学位論文を完成させて審査に合格し、派遣終了後、切れ間無く独立行政法人日本学術振興会特別研究員(SPD)として別の都市に移動し、そこを拠点に活躍している。

○以上の点からして、派遣した若手研究者は研究者としての将来性が十分に期待できる。本事業による支援は、その将来に向けての研究リソースの提供や研究ネットワーク形成という重要役割を果たした。また、本事業への参画を通じて、高麗大学との共同研究に深く参与しネットワークを形成した経験を有しているため、将来の国際共同研究を担う研究者としての活躍を期待でき、今後の本学コア研究センターの国際共同研究においても連携が必要な人材となり、既に現在連携を進めている。

資料1 実施体制

① 事業実施体制

フリガナ 担当研究者氏名	所属機関	所属部局	職名 (身分)	専門分野	備考
主担当研究者 オオタ オサム 太田 修 担当研究者	同志社大学	グローバル・スタディーズ研 究科 コア研究センター	教授 センター長	現代韓国史、 日朝関係史	2015.10.1以降、本学 コア研究センター嘱託研究員およびソウル大学校人 文学研究員HK教授
イタガキ リュウタ 板垣 竜太	同志社大学	社会学部	教授	文化人類学、 朝鮮近現代社会史	
ホン ジョンウク 洪 宗郁	同志社大学	グローバル地域文化学部	准教授	朝鮮近現代思想史	
オガワラ ヒロユキ 小川原 宏幸	同志社大学	グローバル地域文化学部	准教授	近代日朝関係史	
コ ヨンジン	同志社大学	グローバル地域文化学部	教授	社会言語学、 南北朝鮮の言語政策	
フクオカ マサアキ 福岡 正章	同志社大学	経済学部	教授	朝鮮近代経済史	
モトオカ タクヤ 本岡 拓哉	同志社大学	人文科学研究所	助教	人文地理学、 近現代都市と マイノリティ	
計7名					

※上記、担当研究者はいずれも同志社大学コア研究センターの兼担研究員である。

② 相手側となる海外の研究機関と研究者

国名	研究機関名	相手側研究者氏名	職名 (身分)	備考
韓国	高麗大学校 民族文化研究院 高麗大学校 民族文化研究院 高麗大学校 韓国史学科 高麗大学校 韓国史学科 高麗大学校 民族文化研究院	鄭炳旭 朴憲虎 許殷 鄭泰憲 金宣旻	副教授 副教授 副教授 教授 副教授	
	計 1機関			

資料2 若手研究者の人材育成にかかる資料

(1) 若手研究者の選抜方針・基準、選抜方法の概要

○選抜方針・基準

若手研究者がこの国際共同研究に参加し有意義な役割を果たすためには、以下のような条件を満たす必要がある。

- (1) 研究分野の適切性：近現代の朝鮮半島に関連する研究業績を有すること。
- (2) 共同研究参加のメリット：「個人の伝統と近代」「冷戦研究の最前線」の両方または一方に研究者として参加することにより、若手研究者自身の研究に資すると見込まれること。
- (3) 語学能力：韓国語と日本語の双方に堪能であり、研究言語として用いることができること。特に学術論文の翻訳や学術会議の通訳の経験があれば、より望ましい。
- (4) キャリアパスとの適合性：研究者としての本人のキャリアパスにおいて、派遣時期および期間が本プログラムとマッチしていること。
- (5) 成果の確実性：派遣期間中に学術論文を公表するなど、その後のキャリアにつながるような業績を複数あげることが見込まれること。
- (6) 実務能力：学術会議の運営、各種書類作成等に積極的に関わられるような実務能力を有していること。

○選抜方法

本国際共同研究は、2つのプロジェクトが並行して進行するため、若手研究者2名が同時に派遣されているのが望ましい。そこで、全研究期間について2名派遣することを目標に準備を進めた。

本プログラムは、採択の結果が出て間もなく派遣することが想定されているため、韓国研究センターが既に有している若手研究者のネットワークを活用し、絞り込む方法が適切であると判断した。

本学の韓国研究センターは、京都地域の4大学(同志社大学、立命館大学、京都大学、佛教大学)の韓国学関連組織をネットワーク化し、2011年4月に「京都韓国学コンソーシアム」を結成した(2011年に準備委員会を結成し、2012年に正式発足した)。同コンソーシアムでは、若手研究者を集めながら例会などを実施している。その他にも朝鮮史研究会、韓国・朝鮮文化研究会など、歴史や文化に関わる諸学会がある。それらへの参加者を合わせれば、本共同研究に関与する可能性のある若手研究者はほぼ網羅しているといえる。そうした場に参加している本学の大学院生、ポスドク研究者、韓国研究センター研究員のうち、上記の基準(1)～(3)についてまず把握し、候補者を絞り込んだ。また上記(4)キャリアパスとの関連で、現在どのようなポジションにいるか、派遣時期がマッチしているかどうかも把握した。たとえば、博士課程に進学しそろそろ留学を考えているとか、博士學位論文を書き上げてちょうど次のステップを必要としているとか、そうしたことはこのプログラムにとって極めて重要な部分だからである。

ここまで見極めて絞り込んだところ、3名が候補者となった。いずれも国際会議の実務経験があり(6)、期間中に論文が公表される見込みも高かった(5)。そこでその3名に対し、本プログラムの趣旨について説明し、採択時の参加可能性について打診したところ、いずれも積極的に参加したいとの姿勢を示した。そのうえであらためて研究計画および履歴書

・業績書の提出を求めて審査し、本共同研究に派遣するにふさわしい人材であると判断した。博士課程の研究計画や現在のポスドクの雇用期間なども加味したうえで、2013年度は1名、2014年度2名(うち1名は前年度から継続)、2015年度2名(うち1名は前年度から継続)、合計3名という計画を立案した。

上記のとおり、当該研究者が不測の事態により派遣が困難となった場合でも、京都コリア学コンソーシアムのネットワークを活用して、新たな派遣者を確保することが可能な枠組を構築した。

(2) 若手研究者海外派遣時の支援体制の概要

(若手研究者の海外派遣が促進されるよう組織としてどのようなバックアップ体制をとったかについて記載してください。)

本学と高麗大学校との間には2008年より大学間の包括協定が結ばれている。また、本学コリア研究センターと高麗大学校民族文化研究院の間では、2012年6月に交流協定を締結している。単に形式的な協定ありきではなく、先だつ実質的な研究交流がまずあって、その上で交流協定締結にいたったという経緯がある。相互に頻繁な行き来があり、第2ステージでもそれが続くことになり、ただ若手研究者を送って相手側研究者に任せきりということには決してならない。

相手側研究者は担当研究者とともに、若手研究者に対し次のような支援をおこなう。

- (1) さまざまな機会に積極的に研究者を紹介することによって、今後につながる研究者ネットワークの形成を支援する。
- (2) 最新の研究状況と照らし合わせながら、研究計画についてアドバイスする。
- (3) 一次資料の収集方法や扱い方、読み方等について指導するとともに、既収集資料の共有などを積極的におこなう。
- (4) 韓国内で、可能なかぎり研究報告等の活躍の機会を設ける。
- (5) 国際共同研究を進行するのに必要な作業について指導する。

これに加え、担当研究者は次のような支援をおこなう。

- (1) 担当研究者は、高麗大学校民族文化研究院を頻繁に訪問し、若手研究者への研究上のアドバイスなどの支援をおこなう。
- (2) 次世代研究者育成を目的に結成された「京都コリア学コンソーシアム」(6参照)の枠組を使い、研究成果発表の場の提供等をおこなう。それには定例研究会、夏に実施する合宿形式の次世代研究者フォーラム等への参加のほか、学術雑誌『コリア研究』(立命館大学コリア研究センター発行)への投稿などを含む。また、これは現在仕組みをつくっているところであるが、コリア語等、ノンネイティブの言葉で次世代研究者が研究成果を発表する際に、ネイティブ・チェックを受けられるようにする体制を整える予定である。

(3) 若手研究者海外派遣計画の見直し(増減)状況とその理由
変更なし

(4) 若手研究者の育成にかかる成果の概要

① 派遣された若手研究者の成果

(資料4に記載するような研究成果の発信状況等だけではなく、将来的に主要な研究者としての活躍が見込まれるか等の観点も含めて記載してください。)

韓国に派遣された3名の若手研究者は、京都とソウルで開催されたシンポジウム、ワークショップ等において、本学の 코리아研究センターと高麗大学校民族文化研究院側との間で、連絡、調整、資料調査、翻訳などの役割を積極的に担い、国際研究イベントにおける運営・管理能力を身につけることができた。

また、そうした国際研究イベントへの関与を通して、高麗大学校民族文化研究院だけではなく、国内外の研究者とのあいだに幅広いネットワークを形成した。何よりも資料4の研究業績に示されているように、これまでの共同研究を通じて、それぞれの研究能力を高めることができた。

1年目に派遣された派遣者①は、グローバル・スタディーズ研究科博士後期課程において博士論文を執筆中である。高麗大学校民族文化研究院での研究活動を基盤として、本学の 코리아研究センターおよび京都 코리아学コンソーシアムの事務局員、朝鮮史研究会の幹事として、積極的に研究活動に取り組んでいる。

2年目、3年目に派遣された派遣者②は、2016年春には博士学位を取得し、現在は名古屋大学大学院法学研究科において独立行政法人日本学術振興会特別研究員SPDとして、これまで積み上げてきた研究をもとによりいっそう活発な研究活動を展開している。

3年目に派遣された派遣者③は、主としてⅡ「冷戦研究の最前線」に関与し、第3回ソウル-京都相互訪問国際学術会議「冷戦研究の最前線」(高麗大学校、2015年4月17日)において、「植民者の息子が闘った朝鮮戦争」というテーマで報告している。また、これまでの研究イベントにおいて資料調査や翻訳の面で活躍した。現在、立命館大学衣笠総合研究機構の専門研究員として研究活動を行っている。

以上のように、派遣された若手研究者は、今後もそれぞれの研究分野やそれに関連する学会において十分に活躍することが期待される。本学の 코리아研究センターは、現在においても派遣された若手研究者と密に連絡を取っており、今後も協力して研究を進めていく。

② 派遣した機関・組織の成果

(機関等として組織的に若手研究者を育成する枠組みが構築されたか、機関等の研究者の評価において、海外での研究実績を重視するシステムが構築されたか等の観点も含めて記載してください。)

本学の 코리아研究センターはこれまで、京都 코리아学コンソーシアム(2012年4月、本学、京都大学、立命館大学、佛教大学の 코리아学関連の研究教育組織によって、若手研究者の育成をおもな目的として組織された)の拠点として、月例研究会の開催、シンポジウム・講演会などの研究イベントの開催、次世代研究者フォーラムの開催、学部でのコンソーシアム科目の設置などを通して、若手研究者の育成に取り組んできた。

本学の 코리아研究センターは、2012年に高麗大学校民族文化研究院との間に学術交流協定を締結しており、今回の共同研究も順調に進めることができた。とりわけ、今回のプログラムでの学術交流を契機に韓国高麗大学校と本学の大学院生による国際学術研究報告会「日韓間韓国近現代研究視角の交流」(本学開催)を開催し、派遣された若手研究者もこれ

に参加するなど、若手研究者の学術交流も活性化している。さらに本研究センターでは、本事業における海外研究機関である高麗大学校民族文化研究院との学術交流を中心に、仁荷大学校韓国学研究所、成均館大学校東アジア歴史研究所、西江大学校社会科学研究所、延世大学校国学研究院、東国大学校対外交流研究院との間にも学術交流協定を拡大・締結し、コリア学における国際学術ネットワークを拡大してきた。また、I「個人の伝統と近代」においては、コリア研究センター、高麗大学校民族文化研究院に加えて、ドイツのテュービンゲン大学との学術交流も行われている。そうして拡大した国際学術ネットワークに、今回の頭脳循環プログラムで派遣を行った若手研究者も参加することによって、若手研究者による学術交流はより活性化している。

今回のプログラムで韓国に派遣された3名の若手研究者は、共同研究を進める過程において、学術イベントの企画、連絡・調整、報告文の翻訳、報告の通訳などに積極的に関わってきた。とりわけ高麗大学校民族文化研究院側との連絡、学術会議での翻訳、通訳の作業において活躍し、本学の学部・研究科や教員からもその点が大いに評価された。本プログラムによる韓国での1年ないしは2年にわたる研究活動の成果の表れだと言える。

このように今回のプログラムによる事業の実施を通して、本学のコリア研究センターにおける若手研究者を支援する体制は拡大強化され、それへの評価も定着しつつある。具体的な根拠としては、資料4-②の若手研究者の学会等における発表に記されているように、日韓における国際シンポジウム・ワークショップ・研究会などの報告者として要請を受けるなど、国内外のコリア研究における評価も定着しつつあり、また、国際共同研究（韓国、ドイツ）の提案を先方から受けるようになったことや、「次世代研究者フォーラム」では定員を超える応募が日本からだけでなく、韓国からもあることを挙げるができる。

(5) 若手研究者の派遣実績の詳細【氏名のみ非公表】 ※派遣者毎に作成すること。

派遣者①：博士後期課程学生

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

研究課題：朝鮮半島居留日本人社会に関する研究

1876年の日朝修好条規による開港以来、朝鮮半島に居留する日本人（在朝日本人）は増え続け、植民地支配が始まる1910年に17万人余りだった在朝日本人は、植民地支配末期の1944年には約71万人余りとなった。本研究者は主としてこうした在朝日本人の植民地支配認識や朝鮮人との関係に注目して在朝日本人社会に関する研究を進めてきた。

本プログラムでは、とくに戦時体制期から解放直後までの時期の在朝日本人社会についての研究を進め、主としてI「個人の伝統と近代」を中心に参加する。既存の新聞・雑誌資料以外に、日本人が植民地期に残した個人記録、戦後に書き残した回想録などの個人記録の分析を通して、都市だけではなく、地方都市および農村地域の在朝日本人社会にも注目しながら考察を進めた。

また、在朝日本人の生活の場であった植民地朝鮮にのみ着目するのではなく、西日本を中心とする在朝日本人の出身地との関係にも目を向け、いかなる理由から朝鮮へ移住したのか、その後の出身地との関係はどのようなものだったのか、などを明らかにした。II「冷戦研究の最前線」にも参加し、日本の敗戦、朝鮮の解放による引揚げ過程、引揚げた人々の記憶が戦後の日本社会や日韓・日朝関係に及ぼした影響について考察した。

本研究者は、学部および修士課程までに身につけた 코리아語の基礎に加え、日韓ワークショップでの韓国人学生との交流や韓国での短期留学の経験を活かし、韓国での研究活動および国際共同研究において十分に力を発揮することができた。

(具体的な成果)

<平成25年度>

- ① 本学で開催された国際シンポジウム「植民地主義のなかの帝国」(2013年10月26日、於・本学)に、ロジスティクスおよび論文の翻訳において参加し、業績を積むと共に、ネットワークを拡大した。
- ② 国際シンポジウム「世界史の中の朝鮮停戦協定と在日朝鮮人」(2013年11月30日、於・朝鮮大学校)に参加し、ネットワークを拡大した。また、東京出張時に、国会図書館憲政資料室、学習院大学東洋文化研究所(友邦文庫)などで資料調査を行った。
- ③ 成均館大学校(ソウル)で開催された国際学術シンポジウム「グローバル時代における人文学の創意的再生」(2013年12月20-21日)に参加し、韓国語で「農業恐慌下における日本政府の米穀政策に対する在朝日本人の反対運動」を報告した。
- ④ 「冷戦研究の最前線」ソウル-京都相互訪問国際学術ワークショップ(2014年3月7日、於・高麗大学校、派遣期間中)に参加した。

<平成26年度>

- ① 高麗大学校民族文化研究院で開催された国際シンポジウム「日記と多様な近代」(2014年5月30日、於・高麗大学校、派遣期間中)に参加し、ネットワークを拡大した。
- ② 全南大学校で開催された国際ワークショップ「第3回日米韓大学院生 코리아学ワークショップ」(2014年7月29-31日、於・全南大学校、派遣期間中)に参加し、ネット

ワークを拡大すると共に、韓国語で「植民地朝鮮における「関東大虐殺」の研究」を報告した。

- ③ 本学で開催された国際シンポジウム「北朝鮮研究の新たな視座—生活、文化、歴史—」(2014年8月2日、於・本学、派遣期間中)にロジスティクスおよび論文の翻訳において参加し、業績を積むと共に、ネットワークを拡大した。
- ④ 立命館大学で開催された「次世代研究者フォーラム」(2014年8月3-4日、於・立命館大学、派遣期間中)に参加し、ネットワークを拡大すると共に、韓国語で「植民地朝鮮における「関東大虐殺」—支配者の対応と被支配者の反応を中心に—」を報告した。また日本滞在中、同志社大学や立命館大学、国立国会図書館関西館などで資料調査を行った。
- ⑤ 2013年度に開催された国際シンポジウムの成果としての論文を翻訳し、業績を積んだ。(車承棋、派遣者①訳「帝国のアンダーグラウンド」、『社会科学』、44巻2号、同志社大学人文科学研究所、2014年8月。)
- ⑥ 「冷戦研究の最前線」ソウル-京都相互訪問国際学術ワークショップ(2014年9月13日、於・本学、派遣期間中)で発表された論文を翻訳した。
- ⑦ 受入機関である高麗大学校民族文化研究院の「個人の伝統と近代」班の月例研究会に参加し、報告や討論を行った。

派遣先の韓国において、国立中央図書館、国会図書館、国史編纂委員会、国家記録院、高麗大・延世大・ソウル大をはじめとした各大学図書館、地方都市における歴史資料館などで資料調査を行った。

なお、派遣期間中には、派遣先の高麗大学校民族文化研究院での「個人の伝統と近代」班の月例研究会で報告・討論を行い、その研究成果の一環としての国際シンポジウム「日記と多様な近代」(於高麗大学校、2014年5月30日)に参加し、研究者ネットワークの拡大に努めた。

派遣終了後も、派遣中に形成されたネットワークによって、2015年5月に高麗大学校で開催された「3rd Annual Korea University Korean History Graduate Student Conference」において英語で発表する機会を得た(資料4-②-10)。2016年3月には、本学で開催した国際学術シンポジウム「日記からみた東アジアの脱植民地化と冷戦」において、国際学術会議の企画、準備、運営に参画した。

派遣者①は、上記の2014年度の成果④の韓国語発表「植民地朝鮮における「関東大虐殺」—支配者の対応と被支配者の反応を中心に—」を2016年度中に学術雑誌に投稿し、2018年度には、本プログラムによる研究成果を基盤とした博士学位論文を提出する予定である。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
韓国ソウル、高麗大学校、民族文化研究院、鄭昞旭	41 日	357 日	日	398 日

派遣者②：嘱託研究員

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

研究課題：植民地朝鮮における民事法の受容に関する研究

日本による植民地支配は、日本の法システムの朝鮮流入という現象を生み出した。そればかりでなく、植民地期に導入された法システムは、日本の植民地支配が終わったのちも清算されることなく、今日の韓国社会において大きな影響力を有している。このような意味において、植民地期の法システムについて研究することは、今日の韓国社会を考察するうえでも非常に大きな意義を持っている。

本研究者は法システムのうち、とりわけ人々の生活と密着に関連している民事法に焦点を当て、植民地期に日本から朝鮮に流入した民事法システムと、植民地期に形成された民事法システムが解放後の韓国社会に及ぼした影響について考察した。具体的には、植民地期から解放後にかけて朝鮮および韓国で刊行された法学書、新聞・雑誌類、判決文などが分析の対象となる。この研究課題はⅠ「個人の伝統と近代」にも、Ⅱ「冷戦研究の最前線」の両方にまたがる研究となり、2年間かけて両プロジェクトに参画した。Ⅰに関連しては、解放後、韓国で刊行された法学雑誌などに掲載された回顧録やエッセイなどを研究対象とした。Ⅱについては、冷戦期の南北対立とその後の独裁政権という状況が、韓国の法学界にどのような影響を及ぼしたのかを考察した。また、この問題を考察するにあたっては、北朝鮮の法学界との比較も行った。

本研究者は本事業へ参画するまでに日本と韓国において翻訳や通訳実務を数多く経験してきたことを活かし、本事業の国際共同研究における研究活動を発展させただけでなく、今後も数々の国際会議においても重要な役割を果たすと考えられる。

(具体的な成果)

<平成26年度>

- ① 法院記録保存所(韓国・城南市所在)に所蔵されている植民地期民事判決文を収集した。
- ② 国家記録院(韓国・大田広域市)に所蔵されている植民地期刑事判決文を収集した。
- ③ ①②を利用して、植民地期、とりわけ1910年代朝鮮における親族法に関する研究を進めた。
- ④ 韓国法史学会定例学術発表会に参加した。

<平成27年度>

- ① 高麗大学校、ソウル大学校、延世大学校などの大学図書館、国立中央図書館や釜山市民立市民図書館などの公共図書館、国家記録院などの政府機関を訪問し、資料の収集をおこなった。
- ② 高麗大学校法学専門大学院などの大学・研究機関において法学を研究する研究者や、延世大学をはじめとする韓国各地の大学・研究機関において韓国史を研究する研究者と積極的に交流し、本研究者が専門とする法史学研究に必要な、「法学的素養」と「歴史学的素養」の研鑽に努めた。
- ③ 韓国法史学会にも積極的に参加し、2015年4月には韓国法史学会定例学術会議において「朝鮮民事令施行以前の朝鮮における離婚請求訴訟」というテーマで発表をおこなった(2015年4月18日、梨花女子大学校法学専門大学院にて)。
- ④ 2015年9月から江陵原州大学校の李昇一教授(史学科)らとともに、植民地朝鮮におけ

る民事判決文に関する研究を行っており、2016年1月に釜山大学校で開催されたワークショップでも、植民地期に朝鮮各地の裁判所で下された民事事件に対する判決文の分析結果を報告した（「植民地朝鮮における離婚請求訴訟－1910年代京城地方法院における離婚請求訴訟に対する判決文の分析を中心に－」江陵原州大学校近代民事判決文研究班主催、2016年1月28日、釜山大学校法学専門大学院にて）。

上記の2015年度の研究成果③、④の報告については、現在のところ単独の学術論文として公刊するに至っていないが、2016年春に京都大学に提出した博士学位論文にその内容が反映されている。前述のように派遣者②は現在、名古屋大学大学院法学研究科に日本学術振興会特別研究員SPDの身分で在籍しているが、本プログラムの派遣期間中に形成された韓国でのネットワークを活かして韓国の釜山に長期滞在して研究活動を展開している。これは本プログラムによる派遣によって、知的ネットワークが循環していることを示すものである。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
韓国ソウル、高麗大学校、民族文化研究院、鄭炳旭	日	365日	339日	704日

派遣者③：嘱託研究員

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

研究課題：冷戦期のメディア文化としての日本人引揚者文学の比較研究

第二次世界大戦末期、帝国日本の領土および勢力圏、戦場には、約700万人もの日本人がいた。おおよそ半分が軍人・軍属、半分が民間人であったが、戦後、とりわけ後者の二世世代だった人たちが、植民地での生活と引揚げという特殊な経験の歴史的意味を様々な形で模索し始めた。文学研究に携わる本研究者は、このような人たちのうち、特に朝鮮生まれの小説家の小林勝(1927-1971)の文学と生涯を集中的に研究してきた。

本プログラムでは、小林勝をはじめとする日本人植民者二世の戦後文学というメディアが韓国の近現代の歴史および文学という場でどのような可能性を持っているかについて研究を進めた。日本人の兵士や植民者以外にも、戦後日本に残ることになった朝鮮人(在日朝鮮人)や、朝鮮の解放後に日本や満洲などから朝鮮半島に帰還した朝鮮人など、越境体験をした人は多い。本研究者は、日本人植民者二世の戦後文学を中心に、これらの越境者たちの戦後(解放後)文学の比較研究を進め、主にⅡ「冷戦研究の最前線」への貢献を目指した。

本研究者は、これまで韓国語論文の翻訳の他、日韓両国で韓国語論文の発表や韓国語での口頭発表を複数行ってきたこともあり。韓国での国際共同研究や国際会議運営において重要な役割を果たした。具体的には、国際学術会議(「冷戦研究の最前線」、高麗大学校、2015年4月17日)において報告するだけでなく、高麗大学校の研究会に精力的に参加し、また、本事業における資料調査、シンポジウム、ワークショップの開催における連絡・調整役や、報告文の翻訳作業等を行うなど、本事業の推進に大きく貢献した。

なお、本年度は冷戦期のメディア文化全般を中心に研究を進める予定だったが、「冷戦期のメディア文化」という主題のなかで、研究計画の進展に伴いより具体性を持たせるため、メディア文化のなかでも、植民地朝鮮からの日本人引揚者が冷戦状況下で描いた文学にフォーカスした。

(具体的な成果)

<平成 27 年度>

- ①同志社コリア研究センター・高麗大学校民族文化研究院共同研究「冷戦研究の最前線」第3回研究会（2015年4月17日、高麗大学校）にて、韓国語口頭発表「植民者の息子が闘った朝鮮戦争：小林勝と戦後朝鮮植民者文学の誕生」を行った。
- ②植民地朝鮮生まれの引揚者で研究者の西川長夫（1934-2013。フランス文学、国民国家論、比較文化論など）と解放後韓国・朝鮮半島の関係を考察した日本語論文「『引揚少年』としての西川長夫」を発表した（『立命館言語文化研究』27巻1号、立命館大学国際言語文化研究所、2015年10月）。
- ③西川長夫と韓国の研究者金元・金杭とのインタビューの韓国語テキスト（『尚虚学報』39集、尚虚学会、2013年）を日本語に翻訳した（『立命館言語文化研究』27巻1号、立命館大学国際言語文化研究所、2015年10月）。
- ④「ヘイトスピーチ」に関する日本語論文「害虫たちのジェノサイド、益虫たちのユートピア」を発表した（『生存学』9号、立命館大学生存学研究センター、2016年3月）
- ⑤同志社コリア研究センター・高麗大学校民族文化研究院共同研究「冷戦研究の最前線」第4回研究会（2016年3月3日、同志社大学）の発表者用原稿（許殷「冷戦時代の東アジア地域における『アメリカ学（American Studies）』の拡散と知的ネットワークの形成：韓国の事例を中心に」）を翻訳した。
- ⑥国際シンポジウム「日記からみた東アジアの脱植民地化と冷戦」（2016年3月5日、同志社大学）の発表者用原稿（李松順「1970年代韓国大衆の政治意識と「反国民」として生きるということ」）を翻訳した。

派遣先の高麗大学校民族文化研究院の鄭炳旭教授の紹介で、同大学校韓国史学科許殷教授のゼミに参加して韓国の若手研究者とともに韓国現代史を学ぶことによって、韓国研究者とのつながりを広げることができた。今後は、本事業を契機に得たネットワークを活かして、日韓にまたがった文学研究・歴史研究を進めていくことが期待される。

上記の2015年度の成果のうち、①の韓国語発表「植民者の息子が闘った朝鮮戦争：小林勝の反戦と文学」を整理し、本プログラムの共同研究「冷戦研究の最前線」の研究成果として2017年度中に刊行予定の単行本に執筆・掲載することになっている。また、2012年3月に提出された博士学位論文「朝鮮植民者二世小林勝の脱植民地文学」を加筆修正し、本プログラムで得られた研究成果を反映させた単著を2017年度中に公刊する予定である。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
韓国ソウル、高麗大学校、民族文化研究院、鄭炳旭	日	日	366 日	366 日

資料3 国際共同研究の計画概要・方法

(1) 実施期間中における研究のスケジュールと実施内容の概要

本国際共同研究は、Ⅰ「個人の伝統と近代」とⅡ「冷戦研究の最前線」という2つのプロジェクトを並行して進める。

Ⅰにおいては、個人記録の収集・整理・共有を共同で進めながら(2013~15年度)、研究会を日韓それぞれで開催して準備する(2013~15年度)。その成果は、国際学術シンポジウム(2014年度ソウル、2015年度京都)、学術論文および学術書として公表する(2013~15年度)。

Ⅱにおいては、日韓それぞれで研究会や公開学術会議等を開きながら準備を進める(2013~15年)。それと並行して、国際学術ワークショップを日韓往復しながら開催し(2013~15年度、およそ半年に1回)、最終的に学術論文および学術書として成果を公刊する(2015年度)。

また、Ⅰ・Ⅱの研究過程で得られた資料の一部を、解題つきでウェブページ上に公表する(2013~15年度)。

(2) 成果の概要

○Ⅰ「個人の伝統と近代」の成果

[H25] 同志社コリア研究叢書を立ち上げ『日記が語る近代：韓国・日本・ドイツの共同研究』(2014年3月)を公刊した。日韓にまたがるのみならずドイツという参照軸を加えた研究として、日記研究に新たな視座をもたらした。

[H26] 高麗大学校民族文化研究院で一般公開の国際シンポジウム「日記と多様な近代」(2014.5.30)を開催した。韓国と台湾の近代日記の比較という新たな試みである。

[H27] 一般公開の国際シンポジウム「日記からみた東アジアの脱植民地化と冷戦」を高麗大学校民族文化研究院との共催により本学で開催し、約100名の参加があった(2016.3.5)。1945年以降の日記を中心として、南北朝鮮・中国朝鮮族・台湾にも視野を広げた全く新しい学術研究であり、本プロジェクトの最終成果にあたる。

○Ⅱ「冷戦研究の最前線」の成果

<ソウル-京都相互訪問国際学術ワークショップによる研究交流>

- ・冷戦研究の最前線をめぐって、第1回(於・高麗大学校、2014.3.7)、第2回(於・同志社大、2014.9.7)、第3回(於・高麗大学校、2015.4.17)、第4回(於・同志社大、2016.3.3)とワークショップを積み重ねた。南北朝鮮(韓国華僑を視野に入れる)、日本(在日朝鮮人、沖縄を視野に入れる)、中国朝鮮族の冷戦経験について、最新の研究動向を議論しあった(合計報告件数11本)。2016年8月の第5回ワークショップ(自己資金)を経て、書籍化企画を進める予定である。公刊されれば、朝鮮半島を媒介として連鎖する冷戦文化像を描いた新たな試みとして大きな影響を及ぼすと考える。

<北朝鮮研究の進展>

本プロジェクトのなかで目立って成果が出たのは北朝鮮研究であった。

- ・一般公開の国際シンポジウム「北朝鮮研究の新たな視座—生活、文化、歴史」を本学で開催し約180名の参加があった(2014.8.2)。本シンポジウムは、海外の最新の北朝鮮研究動向を集結させた企画であり、生活や文化をキーワードとした「新たな視座」を日本の学界にもたらした。なお、これに連動させて、17名の若手研究者を

集めた「次世研究者フォーラム」を、立命館大学で開催した(2014. 8. 3~4)。

- ・一般公開の国際シンポジウム「北に渡った言語学者・金壽卿(1918-2000)の再照明」(於・同志社大、2013. 11. 9、人文科学研究所との共催)をもとに、書籍『北に渡った言語学者・金壽卿の再照明』をコリア研究叢書 2 として刊行した(2015. 2)。1人の言語学者を追った総合的な研究で、コリア語学史のみならず北朝鮮研究の一環としても新たな試みとなった。
- ・2014~15 年度にかけて、ロシア科学アカデミーの元老研究者 Lev Kontsevich 氏が所蔵する北朝鮮関連の書籍・雑誌コレクションを大量に受け入れ、整理、電子化および目録化事業をおこなった。1950 年代を中心とした貴重な資料であり、他の研究者にとっても参照価値が高いため、2016 年度中の公開を目指して作業を進めている。

○本事業全体の主題にまたがる成果

<植民地期から冷戦期にまたがる研究>

- ・一般公開の国際シンポジウム「解放／敗戦後 70 年の朝鮮半島と日本」を本学で開催し約 180 名の参加があった(2015. 8. 1)。特別講演者の池明観氏は、1924 年に現在の北朝鮮地域に生まれ、解放後に南に渡り、1970 年代以降は日韓連帯運動に尽力した人物である。20 世紀の南北朝鮮・日本経験を軸にした本企画は、学界・一般にインパクトを及ぼし、大きく報道された。なお、これに連動させて、18 名の若手研究者を集めた「次世研究者フォーラム」を立命館大学で開催した(2015. 8. 2~3)。

<植民地主義の文化に関する研究>

- ・韓国で書籍『植民地という問い』(ソウル：ソミョン出版、2014 年 8 月)を刊行した。植民地研究の新たな試みをまとめた書籍で、朝鮮半島だけではなく台湾、さらには西洋の植民地支配の問題まで視野に入れた編著として、これまでにないオリジナルな内容となっている。

<研究成果および関連資料の電子公開事業>

- ・2013 年度に、成果公開のプラットフォームとしてコリア研究センターのウェブサイト (<http://do-cks.net/>) をリニューアルした。
- ・また 2013 年度に、メンバー内の電子資料の共有をはかるとともに、研究過程で得た資料の公開準備のために、まず学内のストレージ・システムを構築した。そのうえで、2014~15 年度にかけて、植民地期および冷戦期の朝鮮半島に関わる共有資料のデジタル化を進めた。特に 2015 年度には植民地期の地形図、北朝鮮の『労働新聞』および Kontsevich コレクションの電子化事業を進めた。事業期間中に公開には至らなかったものの、2016~17 年度中に自己資金により公開システムを構築し、著作権処理をしたうえで、公開する予定である。

○以上の諸成果を通じて、地域(朝鮮半島~日本)、時代(1945 年の前と後)、分野を越境しながら、植民地主義と冷戦の様相を具体的に考察する本事業の目的は、特色あるかたちで十分達成されたと考えている。

(3) 本事業を契機として新たに始まった国際共同研究

(件)

合計	うち、相手先機関以外
3	2

資料4. 共同研究成果の発表状況

①学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文又は著書

	<p>論文名・著書名 等 (論文名・著書名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記入してください。)</p> <p>(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査読がある場合、印刷済及び採録決定済のものに限って記載して下さい。査読中・投稿中のものは除きます。 ・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。 ・著者名について、責任著者に「※」印を付して下さい。また、主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者については<u>下線</u>、派遣した若手研究者については<u>波線</u>を付して下さい。 ・共同研究の相手側となる海外の研究機関との国際共著論文等には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共著論文については番号の前に「○」印を付して下さい。 ・当該論文の被引用状況について特筆すべき状況があれば付記して下さい。
◎ 1	太田修, 「朝鮮解放直後におけるある労働者の日常－仁川の電気工I氏の日記から」 鄭炳旭・板垣竜太編『同志社コリア研究叢書1 日記が語る近代－韓国・日本・ドイツの共同研究』, 同志社コリア研究センター, pp.337-375, 2014年.
○ 2	오타 오사무 (太田修), 「초기 한일 국교정상화 협상에서의 재일조선인 법적 지위와 처우 (初期韓日国交正常化交渉での在日朝鮮人法的地位と待遇)」 동북아역사재단 (東北アジア歴史財団) 編, 『한일협정 50년사의 재조명Ⅲ-일제식민지책임 관결과 한일협정체제의 재조명- (韓日協定 50年史の再照明Ⅲ－日帝植民地責任判決と韓日協定体制の再照明－)』, pp.223-261, 2014年.
○ 3	太田修, 「朝鮮戦争停戦協定前夜、強化される植民地主義－第2次日韓国交正常化交渉での在日朝鮮人の法的地位と処遇」, 『朝鮮大学校学報』Vol.24, pp.49-80. 査読無し, 2014年.
4	太田修, 「第1次日韓国交正常化交渉における在日朝鮮人の法的地位と処遇－植民地主義, 分断, 冷戦の交錯」, 『社会科学』第44巻第2号, pp.1～30, 査読有り, 2014年.
5	太田修, 「日韓条約から50年－「解決済み」論を批判する」, 『ひょうご部落解放』第158号, pp.37-44, 査読無し, 2015年.
6	太田修, 「日韓財産請求権「経済協力」構想の再考」, 『歴史学研究』No.937, pp.104-112, 査読無し, 2015年.
7	太田修, 「二重の被害をめぐる政治－日韓国交樹立と在韓被爆者－」, 『歴史評論』No.788, pp.33-47, 査読無し, 2015年.
◎ 8	板垣竜太・코ヨン진 編, 『北に渡った言語学者・金壽卿の再照明』, 同志社コリア研究センター, 総222p, 2015年.
◎ 9	板垣竜太・鄭炳旭編, *『식민지라는 물음 (植民地という問い)』, Seoul (ソミョン出版), 2014年.
◎ 10	鄭炳旭・板垣竜太編, 『日記が語る近代』, 同志社コリア研究センター, 2014年.
◎ 11	Ryuta Itagaki, “Language and Family Dispersion: A North Korean Linguist and the Korean War,” Cross-Currents, forthcoming. [査読済、掲載予定] ※鄭炳旭との共同特集
◎ 12	板垣竜太, 「金壽卿の朝鮮語研究と日本：植民地、解放、越北」, 板垣竜太・코ヨン진編『北に渡った言語学者・金壽卿の再照明』同志社コリア研究センター, pp.81-137, 2015年.
○ 13	板垣竜太, *「越北学者・金壽卿言語学の国際性と民族性」, 辛珠伯編, 『韓国近現代人文学の制度化：1910～1959』, Seoul: 慧眼, pp.359-410, 2014年.
◎ 14	板垣竜太, *「植民地期朝鮮における「酒の社会史」試論」, 板垣竜太・鄭炳旭編, 『植民地という問い』, Seoul:ソミョン出版, pp.269-308, 2014年.

◎ 15	板垣竜太, 「故郷の夢: 在京都朝鮮人留生日記(1940~43年)にみる植民地経験」, 鄭炳旭・板垣竜太編, 『日記が語る近代』, 同志社コリア研究センター, pp.298-335, 2014年.
◎ 16	板垣竜太, *「朝鮮人強制連行論の系譜(1945~1955年)」, 東北亜歴史財団編, 『韓日協定50年史の再照明 III』, Seoul: 東北亜歴史財団, pp.109-140, 2014年.
○ 17	홍종욱(洪宗郁), 『가지무라 히데키의 내재적 발전론을 다시 읽는다 (梶村秀樹の内在的発展論を再読する)』, Seoul: 高麗大学校亜細亞問題研究所出版部, 総 274p, 2014年.
18	洪宗郁, 「白南雲-普遍としての〈民族=主体〉-」, 趙景達ほか編『講座 東アジアの知識人4 戦争と向き合って』, 岩波書店, pp.102-121, 2014年.
19	홍종욱 (洪宗郁), 「反식민주의 역사학에서 反역사학으로-동아시아의 ‘戰後 역사학’과 북한의 역사 서술- (反植民主義歴史学から反歴史学へ-東アジアの‘戰後歴史学’と北韓の歴史叙述)」, 『歴史問題研究』 31, Seoul, pp.67-102, 査読有り, 2014年.
20	홍종욱 (洪宗郁), 「주변부의 근대-남북한의 식민지반봉건론을 다시 생각한다-(周辺部の近代-南北韓の植民地反封建論を再考する-)」, 『사이 (サイ)』 17, Seoul, pp.181-219, 査読有り, 2014年.
○ 21	홍종욱 (洪宗郁), 「교토 유학생 박제환의 삶과 실천-문학청년, 사회주의자, 식민지관료-(京都留學生朴濟煥の生と実践-文學青年, 社會主義者, 植民地官僚-)」, 『韓國學研究』 40, Incheon, 仁荷大学校韓國學研究所, pp.399-432, 査読有り, 2016年.
22	小川原宏幸, 「苗代川と「改姓」: 東郷茂徳にみる二つの差別からの脱却とその苦悩」, 久留島浩・須田努・趙景達編『薩摩・朝鮮陶工村の四百年』, 岩波書店, pp.285-307, 2014年.
23	本岡拓哉, 「1950年代後半の東京における「不法占拠」地区の社会・空間的特性とその後の変容」, 『地理学評論』 88巻1号, pp.25-48, 査読有り, 2015年.
24	本岡拓哉, 「戦後, 集団移住へ向けた河川敷居住者の連帯-広島・太田川放水路沿いの在日朝鮮人集住地区を事例に-」, 『社会科学』 45巻3号, pp.25-53, 査読有り, 2015年.
25	本岡拓哉, 「戦後, 集団移住へ向けた河川敷居住者の行政交渉-広島・太田川放水路沿いの在日朝鮮人集住地区を事例に-」, 『社会科学』 46巻1号, pp.197-238, 査読有り, 2016年.
26	西村直登, 「近年における関東大震災時朝鮮人虐殺研究の動向と課題」, 『朝鮮史研究会会報』 202号, pp.12-15, 査読無し, 2016年.
27	原佑介, 「『引揚』少年としての西川長夫と韓国」, 『立命館言語文化研究』, 立命館大学国際言語文化研究所, 27巻1号, pp.103-106, 査読無し, 2015年.
28	原佑介, 「害虫たちのジェノサイド、益虫たちのユートピア」, 『生存学』, 立命館大学生存学研究センター, 9号, pp.52-75, 査読無し, 2016年.
◎ 29	오가와라 히로유키 (小川原宏幸), 「일본의 대한제국 인식과 그 정책 (日本の大韓帝國認識とその政策)」, 한일문화교류기금/동북아역사재단 편 (韓日文化交流基金/東北亞史財団編), 『대한제국과 한일 관계 (大韓帝國と韓日關係)』, 景仁文化社, 2014年.
30	小川原宏幸, 「韓国併合と植民地官僚制の形成」, 『岩波講座 日本歴史 第17巻 近現代3』, 岩波書店, pp.3-34, 2014年.
○ 31	오가와라 히로유키 (小川原宏幸), 「일본에서의 대학사 편찬사업의 과제 (日本での大口史編纂事業の課題)」, 연세학풍사업단/김도형 외 (延世學風事業團/金度亨ほか), 『연희전문학교의 학문과 동아시아 대학 (延禧專門學校の學問と東アジア의大口)』, 헤안, pp.301-314, 2016年.

*印はコリア語で書かれた文献で日本語訳を記載。

②学会等における発表

	<p>発表題名 等</p> <p>(発表題名、発表者名、発表した学会等の名称、開催場所、口頭発表・ポスター発表の別、審査の有無、発表年月(西暦)について記入してください。)</p> <p>(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発表者名は参加研究者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること。共同発表者がいる場合は、全ての発表者名を記載し、主たる発表者名は「※」印を付して下さい。発表者名について主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者については<u>下線</u>、派遣した若手研究者については<u>波線</u>を付して下さい。 ・口頭・ポスターの別、発表者決定のための審査の有無を区分して記載して下さい。 ・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。 ・共同研究の相手側となる海外の研究機関の研究者との国際共同発表には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共同発表については番号の前に○印を付して下さい。
◎ 1	<p>오타 오사무 (太田修), 「한국전쟁 전야 어느 노동자의 일상-인천 전기공 I 씨의 일기로부터 (朝鮮戦争前夜のある労働者の日常-仁川電気工 I 氏の日記から)」本プログラム共同研究「冷戦研究の最前線」, 高麗大学校民族文化研究院, 口頭発表, 審査無し, 2014年3月.</p>
2	<p>太田修, 「日韓財産請求権経済協力構想の再考」2015年度歴史学研究会大会近代史部会「戦後70年からの問い直し-象徴天皇制・植民地支配の未清算・植民地認識-」, 慶応義塾大学, 口頭発表, 審査有り, 2015年5月.</p>
3	<p>太田修, 「朝鮮戦争下の日常-ある労働者の日記から」第301回朝鮮近現代史研究会, 神戸市立中央図書館内青丘文庫, 口頭発表, 審査無し, 2016年2月.</p>
◎ 4	<p>太田修, 「朝鮮戦争下のある労働者の生活-二つの社会、恐怖、平和への焦がれ」同志社コリア研究センター・高麗大学校民族文化研究院 (HK 韓国文化研究団) 主催国際学術シンポジウム「日記からみた東アジアの脱植民地化と冷戦」, 同志社大学, 口頭発表, 審査無し, 2016年3月.</p>
○ 5	<p>板垣竜太, 「Rikidozan / Yoktosan/ Ryoktosan: Places and Holes of Memory」, 国際ワークショップ「Transnationalizing Sites of Memory: the Asia Pacific」, トロント大学, 口頭発表, 審査無し, 2014年5月.</p>
○ 6	<p>洪宗郁, 「尹日善の医学研究と社会活動: 京都大学との縁を中心に」, 京都コリア学コンソーシアム企画シンポジウム「朝鮮人留学生たちの京都」, 同志社大学, 口頭発表, 審査無し, 2016年7月.</p>
○ 7	<p>후쿠오카 마사아키 (福岡正章), 「1930년대 조선에 있어서 섬유제품유통의 특징 (1930年代朝鮮における繊維製品流通の特徴)」落星堡経済研究所月例セミナー, 韓国ソウル落星堡経済研究所, 口頭発表, 審査無し, 2014年6月.</p>
○ 8	<p>西村直登, 「農業恐慌下における日本政府の米穀政策に対する在朝日本人の反対運動-「鮮米擁護運動」を事例に-」, 成均館大学校 BK21+事業団主催国際学術会議「グローバル時代の人文学の創意的再生」, 成均館大学校, 口頭発表, 審査有り, 2013年12月.</p>
◎ 9	<p>니시무라 나오토 (西村直登), 「식민지 조선에서의 ‘관동대학살(關東大虐殺)’ 연구 (植民地朝鮮での‘關東大虐殺’研究)」, 第3回同志社大・全南大・UCLA 大学院生コリア学ワークショップ, 全南大学校, 口頭発表, 審査無し, 2014年7月.</p>
◎ 10	<p>니시무라 나오토 (西村直登), 「식민지 조선에서의 ‘간토대학살(關東大虐殺)’ - 지배자의 대응과 피지배자의 반응을 중심으로 -」, 第9回 Ricks&DOCKS 次世代研究者フォーラム, 立命館大学, 口頭発表, 審査有り, 2014年8月.</p>
◎ 11	<p>Nishimura Naoto, 「September 1923: Colonial Korea’s Reaction to the Kantō Genocide」, 高麗大学校 BK21+韓国史学未来人材養成事業団主催 3rd Annual Korea University Korean History Graduate Student Conference, 高麗大学校, 口頭発表, 審査有り, 2015年5月.</p>

○ 12	니시무라 나오토(西村直登), 「식민지 조선에서의 관동대지진 때 조선인 학살사건의 영향 (植民地朝鮮での関東大震災時の朝鮮人虐殺事件の影響)」, 成均館대학교 BK21+사업단主催国際学术会议「歴史学の横断と文化」, 成均館대학교, 口頭発表, 審査有り, 2015年6月.
◎ 13	니시무라 나오토(西村直登), 「관동대진재 조선인 피살자 명부의 역사적 의의 (関東大震災時の朝鮮人被殺者名簿の歴史的意義)」同志社大-高麗大国際學術ワークショップ<日韓大学院生코리아学の交流>, 同志社大学, 口頭発表, 審査無し, 2015年7月.
14	西村直登, 「近年における関東大震災時朝鮮人虐殺研究の動向と課題」, 朝鮮史研究会関西部会例会, 河合塾大阪校セルスタ3階会議室1, 口頭発表, 審査無し, 2015年12月.
◎ 15	하라 유스케(原祐介), 「식민자의 아들이 싸운 한국전쟁: 고마야시 마사루의 반전과 문학 (植民者の子が戦った朝鮮戦争: 小林勝の反戦と文学)」, 第3回ソウル-京都相互訪問国際学术会议「冷戦研究の最前線」, 高麗대학교, 口頭発表, 審査無し, 2015年4月.
○ 16	原祐介, 「一人一人の死を数える: 日本人作家が描いた朝鮮人虐殺を通して」, 国際ワークショップ「戦争の記憶の継承と写真の役割」, 立命館大学国際平和ミュージアム, 口頭発表, 審査無し, 2016年6月.
○ 17	요시카와 아야코 (吉川絢子), 「1910년대 한국의 이혼청구소송-경성지방법원소 판결문의 분석을 중심으로 (1910年代韓国の離婚請求訴訟-京城地方裁判所判決文の分析を中心に)」, 韓國法史学会第112回定期學術發表會, 梨花女子대학교, 口頭発表, 審査無し, 2015年4月.
○ 18	요시카와 아야코 (吉川絢子), 「일제시기 한국의 이혼청구소송 -1910년대 경성지방법원소 판결문의 분석을 중심으로 (日帝時期韓国の離婚請求訴訟-1910年京城地方裁判所判決文の分析を中心に)」, 江原原州大学民事判決文研究班シンポジウム, 釜山대학교, 口頭発表, 審査無し, 2016年1月.
○ 19	오가와라 히로유키 (小川原宏幸), 「일본에서의 학교사 서술양상 - 도시샤대학을 중심으로 (日本での口校史の口述の口相-同志社大口を中心に)」, 延世大口校博物館/延世口風事業口, 延世大口校, 口頭発表, 2015年10月.
○ 20	小川原宏幸, 「安重根の思想史的地平」, 龍谷大学社会科学研究所附属安重根東洋平和研究センター・安重根義士紀念館, 龍谷大学響都ホール, 口頭発表, 審査無し, 2015年11月.
◎ 21	板垣 竜太, 「朝鮮人強制連行論の系譜(1945~65)」本プログラム共同研究「冷戦研究の最前線」, 高麗대학교民族文化研究院, 口頭発表, 審査無し, 2015年4月17日.
◎ 22	板垣 竜太, 「リュックのなかの手帖: 越北した言語学者・金壽卿の朝鮮戦争と離散家族」同志社코리아研究センター・高麗대학교民族文化研究院 (HK 韓國文化研究團) 主催国際學術シンポジウム「日記からみた東アジアの脱植民地化と冷戦」, 同志社大学, 口頭発表, 審査無し, 2016年3月5日.